



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中尾 清
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	205,269	36.3	5,317	20.4	6,827	62.2	2,409	42.6
28年3月期第2四半期	150,577	13.6	4,416	—	4,208	56.1	1,689	34.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,393百万円(△79.7%) 28年3月期第2四半期 6,847百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	12.57	—
28年3月期第2四半期	8.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	317,012	51,661	16.3
28年3月期	321,836	51,036	15.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 51,589百万円 28年3月期 50,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	50.1	12,500	12.7	10,500	171.1	5,000	64.6	26.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	192,792,539株	28年3月期	192,792,539株
29年3月期2Q	1,094,019株	28年3月期	1,089,256株
29年3月期2Q	191,701,434株	28年3月期2Q	191,711,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府および日銀による経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなかで、一部で持ち直しの動きもみられるものの、力強さを欠く状況が続いております。また、世界経済も弱含みながら全体としては緩やかな回復が続いておりますが、米国の金融政策の動向、中国等アジア諸国の景気の減速、原油価格の低迷、英国のEU離脱問題などの影響により、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、プラント分野では、原油価格の低迷が続くなか、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資が、引き続き抑えられる一方、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資は、原油安による製品原料・エネルギー等のコスト軽減効果により、米国、ロシア、中央アジア、イラン等において、底堅く推移すると思われれます。インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、今後も継続するものと見込まれます。また、海外においても、東南アジア等で電力需要の増大が安定的に継続するものと見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況のなか、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の実績は次のとおりとなりました。受注高は、タイ向け天然ガス焼きコジェネレーション発電所(全12基中の7基目と8基目)等の受注により、526億円(前年同四半期比83.1%減)となりました。売上高(完成工事高)は、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、米国向けエチレン製造設備、タイ向け天然ガス焼きコジェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラーなどのプロジェクトの進捗により、2,052億円(前年同四半期比36.3%増)となりました。営業利益は、米国向けエチレン製造設備において工事コストの増加があったものの、増収効果と販売費・一般管理費の削減により、53億円(前年同四半期比20.4%増)となりました。経常利益は、貸倒引当金の戻入れやブラジル持分法適用会社の収支が為替により改善したことなどから、68億円(前年同四半期比62.2%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億円(前年同四半期比42.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が119億円増加した一方、現金預金が186億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から48億円減少し、3,170億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が161億円、工事損失引当金が23億円増加した一方、未成工事受入金が149億円、持分法適用に伴う負債が92億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から54億円減少し、2,653億円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が31億円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を24億円計上したほか、繰延ヘッジ損失が13億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から6億円増加し、516億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,048億円で、前連結会計年度末から193億円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は277億円の資金増加)となりました。売上債権の増加147億円、未成工事受入金の減少84億円などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益を68億円計上したことや、仕入債務の増加185億円などにより資金が増加したことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、141億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は156億円の資金減少)となりました。関係会社に対する短期貸付金を127億円実行したことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は13億円の資金減少)となりました。配当金の支払による資金の減少7億円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,815	108,174
受取手形・完成工事未収入金等	78,261	90,260
有価証券	998	1,079
未成工事支出金	54,418	52,290
繰延税金資産	3,536	3,677
未収入金	12,535	11,884
その他	4,925	9,459
貸倒引当金	△1,601	△634
流動資産合計	279,889	276,192
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,299	15,872
機械、運搬具及び工具器具備品	5,274	4,652
土地	6,944	6,721
リース資産	197	78
建設仮勘定	6	2
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,735	△15,123
有形固定資産合計	12,986	12,203
無形固定資産		
のれん	5	4
その他	1,893	1,594
無形固定資産合計	1,898	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	21,470	22,099
長期貸付金	4,575	4,571
繰延税金資産	1,168	728
その他	4,502	4,246
貸倒引当金	△4,654	△4,628
投資その他の資産合計	27,061	27,018
固定資産合計	41,946	40,820
資産合計	321,836	317,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,653	101,818
短期借入金	13,793	12,674
未払法人税等	1,928	3,255
未成工事受入金	112,994	98,020
賞与引当金	724	671
完成工事補償引当金	67	60
工事損失引当金	1,404	3,753
為替予約	7,316	7,296
その他	10,021	9,055
流動負債合計	233,905	236,606
固定負債		
長期借入金	18,764	19,766
リース債務	52	46
繰延税金負債	835	1,230
退職給付に係る負債	5,732	5,474
関係会社事業損失引当金	458	506
持分法適用に伴う負債	9,288	-
その他	1,762	1,719
固定負債合計	36,894	28,745
負債合計	270,799	265,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	17,656	10,732
利益剰余金	11,433	20,000
自己株式	△436	△437
株主資本合計	46,852	48,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,862	4,622
繰延ヘッジ損益	△4,761	△3,394
為替換算調整勘定	4,936	1,765
退職給付に係る調整累計額	87	102
その他の包括利益累計額合計	4,124	3,095
非支配株主持分	58	71
純資産合計	51,036	51,661
負債純資産合計	321,836	317,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	150,577	205,269
完成工事原価	136,414	191,954
完成工事総利益	14,162	13,315
販売費及び一般管理費	9,746	7,997
営業利益	4,416	5,317
営業外収益		
受取利息	309	351
受取配当金	96	219
為替差益	1,439	-
持分法による投資利益	-	271
貸倒引当金戻入額	893	970
雑収入	144	307
営業外収益合計	2,883	2,121
営業外費用		
支払利息	183	162
為替差損	-	295
持分法による投資損失	2,477	-
雑支出	429	152
営業外費用合計	3,090	610
経常利益	4,208	6,827
税金等調整前四半期純利益	4,208	6,827
法人税等	2,497	3,527
過年度法人税等	-	825
四半期純利益	1,710	2,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,689	2,409

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,710	2,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△379	759
繰延ヘッジ損益	1,496	1,353
為替換算調整勘定	△163	△2,434
退職給付に係る調整額	△104	15
持分法適用会社に対する持分相当額	4,288	△775
その他の包括利益合計	5,137	△1,081
四半期包括利益	6,847	1,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,850	1,380
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,208	6,827
減価償却費	819	620
のれん償却額	△4	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△919	△993
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△697	△236
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,401	2,413
受取利息及び受取配当金	△406	△571
支払利息	183	162
為替差損益(△は益)	△310	589
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△195
持分法による投資損益(△は益)	2,477	△271
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△19,914	△14,728
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△9,083	506
未収入金の増減額(△は増加)	△53	232
仕入債務の増減額(△は減少)	12,682	18,554
未成工事受入金の増減額(△は減少)	39,908	△8,492
その他	480	△614
小計	27,970	3,779
利息及び配当金の受取額	619	575
利息の支払額	△196	△166
法人税等の支払額	△653	△2,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,739	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,475	△1,025
有形固定資産の取得による支出	△168	△187
有形固定資産の売却による収入	4	275
無形固定資産の取得による支出	△424	△151
投資有価証券の取得による支出	△108	-
投資有価証券の売却による収入	-	22
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△12,719	△12,700
その他	△780	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,673	△14,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	532	-
長期借入れによる収入	1,305	2,160
長期借入金の返済による支出	△3,167	△1,794
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△10
配当金の支払額	-	△766
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△336	△6,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,363	△19,317
現金及び現金同等物の期首残高	90,462	124,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,825	104,808

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	285	39,799	8,471	32,582
	石油化学プラント	373,482	212,952	586,435	58,599	533,971
	石油精製プラント	64,078	1,280	65,359	43,926	22,024
	エネルギー関連プラント	21,508	47,423	68,932	10,545	58,361
	一般製造設備関連	2,050	1,082	3,133	2,160	908
	その他	34,462	20,716	55,178	11,120	44,569
	小計	535,096	283,742	818,838	134,823	692,418
	国内					
	石油化学プラント	3,117	934	4,052	641	3,086
	石油精製プラント	1,157	3	1,161	1	1,159
	エネルギー関連プラント	114,235	20,765	135,001	9,867	125,133
	一般製造設備関連	2,368	2,186	4,554	1,389	3,062
その他	3,028	4,374	7,402	3,852	3,413	
小計	123,908	28,263	152,171	15,753	135,854	
合計	※36,930 659,005		312,005	971,010	150,577	※33,730 828,273
当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	105,091	1,458	106,549	6,215	93,990
	石油化学プラント	492,204	4,748	496,953	124,668	365,046
	石油精製プラント	17,525	11,677	29,202	18,355	9,592
	エネルギー関連プラント	73,404	24,781	98,185	25,228	71,279
	一般製造設備関連	110	433	543	144	388
	その他	23,072	1,334	24,406	3,979	19,645
	小計	711,409	44,433	755,842	178,592	559,942
	国内					
	石油化学プラント	2,503	477	2,980	1,257	1,723
	石油精製プラント	1,157	0	1,157	1	1,155
	エネルギー関連プラント	104,010	758	104,769	21,673	83,095
	一般製造設備関連	1,598	1,448	3,047	3	3,043
その他	2,387	5,564	7,952	3,741	4,210	
小計	111,657	8,249	119,906	26,677	93,228	
合計	※△9,392 823,066		52,682	875,748	205,269	※△51,310 653,170

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間6,054百万円、当第2四半期連結累計期間△17,514百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間1,785百万円、当第2四半期連結累計期間205百万円)を含んでおります。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。